

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.334

2022.06.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [info@siasia.co.th](mailto:info@siasia.co.th) (総合窓口)

[search@siasia.co.th](mailto:search@siasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(加藤麻里・中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

### [タイ]

[～Mara 社はタイ・ユニオン・グループの材料部門を支える企業となる～](#)

[～中国のロックダウンがタイの製造業を直撃している～](#)

[～プラユット首相は、日本の企業家に東部経済回廊\(EEC\)への投資を招請する～](#)

[～タイの製造業は5ヶ月連続で拡大する～](#)

[～タイ投資委員会\(BOI\)は主要研究開発プロジェクトに資金面の支援を行う～](#)

[～タイ国家イノベーション庁\(NIA\)は15の提携先とともに“Tiger Warrior”プロジェクトに着手する～](#)

[～タイのASEANへの輸出が、この1-4月に17%増加した～](#)

[～タイ投資委員会\(BOI\)は、4つのメガプロジェクト計2,090億バーツ相当に恩典を認可する～](#)

[～‘SME One ID’プロジェクトが小企業の政府サービスアクセス改善を図る～](#)

### [カンボジア]

[～カンボジア胡椒・スパイス連盟\(CPSF\)によると、胡椒の価格は前年より「やや安値」～](#)

[～胡椒輸出が今年1-4月で79%増加した～](#)

### [インドネシア]

[～米国ブランド協会は、Covid-19の後、偽造品の流通が急増したと述べる～](#)

[～ユニリーバ・インドネシアは、親会社へ支払うロイヤリティ額の見直しを行わない～](#)

[～増え続ける国内の発明家、求められる質～](#)

[～政府はインドネシア地理的表示展\(IGIS\)を通じてインドネシアの地理的表示を振興する～](#)

[～独立行政法人国際協力機構\(JICA\)と知的財産総局\(DGIP\)総局長が、西スマトラ州で知的財産保護の重要性を社会発信する～](#)

[～インドネシアは特許保護の伸び率が最も高い国にランク入りする～](#)

～知的財産総局(DGIP)は、公式ウェブサイトを通じて積極的に出願や情報をモニターするよう発明者に呼びかける～

～素晴らしい！インドネシアの科学者、欧州発明家賞の最終選考に残る～

～知的財産総局(DGIP)、知的財産社会化実施の標準化を取り決める～

～知的財産総局(DGIP)はジュネーブで遺伝資源と伝統的知識に関する国際規制を求める～

～2022年第2回植物品種保護委員会(PVP Commission)会合が開催された～

### **[マレーシア]**

～東アジア地域包括的経済連携(RCEP)は新たな貿易機会を創出する～

～マレーシアのアブラヤシ産業は105周年を迎える～

### **[フィリピン]**

～フィリピン知的財産庁(IPOPHL)は、東南アジアで初のオンライン学習プラットフォームを立ち上げる～

～フィリピンでは偽造医薬品を製造していない～

～海賊行為に対抗するためのサイトブロッキング法の制定が推進される～

～フィリピン知的財産庁(IPOPHL)は、フィリピンの地理的表示製品のさらなる保護のための規則案を作成する～

～監視国リストからの除外は、政府が知的財産権を保護していることの証明である

～

～知的財産法の改正が推進される～

～フィリピン商工会議所(PCCI)は地理的表示(GI)法の制定に尽力する～

### **[ベトナム]**

～ベトナム商工会議所(VCCI)は、知的財産法改正案への規則追加を提案する～

～税関は1,000件を超える違反を処理した～

～第16回国家技術革新賞で84の優れたソリューションが表彰される～

～Viettelの2つの新しい発明が米国で独占保護証明書を取得した～

～ランソン省は知的財産侵害品を阻止する～

～知的財産法の修正及び補足を議員らが議論する／国会常設委員会は5月31日に  
知財、家庭内暴力、草の根民主主義に関する法案を議論する～

～事務所より～

**(ホームページ更新のお知らせ)**

弊社ホームページを6月25日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

**(メールアドレスが変わりました)**

2022年3月末日以降、アドレスが変更となりますので、アドレス変更作業の方、  
お手数ですが、よろしくお願い致します。

[siasia@loxinfo.co.th](mailto:siasia@loxinfo.co.th) から [info@siasia.co.th](mailto:info@siasia.co.th)

[iguchi@loxinfo.co.th](mailto:iguchi@loxinfo.co.th) から [iguchi@siasia.co.th](mailto:iguchi@siasia.co.th)

[siasia\\_account@loxinfo.co.th](mailto:siasia_account@loxinfo.co.th) から [account@siasia.co.th](mailto:account@siasia.co.th)

それぞれ変更致します。

**(7月、8月の祝祭日のお知らせ)**

7月13-15日、28、29日、8月12日が祝祭日となります。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありません。入国制限は6月より大幅に緩和され、ほとんどコロナ前と同じ条件となります。7月には、今まで必要だったタイパス (Thailand Pass: 事前にタイ大使館へ入国許可を受ける証明のこと) も不要となります。詳しくは事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。日本への帰国では、6月には大幅に緩和され、三回ワクチン接種証明があれば、隔離されず公共交通機関も利用できるということです。日本への入国には未だ搭乗

前 72 時間以内の PCR 陰性証明が必要です。今後まだこの入国制限は変化が予想されていますので、詳細は事前にご確認ください。

**(再信：「知財管理」誌 Vol.71 No.5 に拙稿が掲載されました)**

2021 年 5 月号に、「タイにおける特許・小特許裁判の概要と判決事例紹介」と題し、拙稿を掲載いたしました。是非、ご一読戴ければ幸甚です。

**(再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について)**

ジェトロからの委託により、上記和訳が 2020 年 3 月末に完成致しました。つきましては、ジェトロのサイトから、是非、ご利用ください。JETRO のホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETRO のページにリンクを張る形で、JPO でのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには含まれておりませんので、ご注意ください。

**(更新 10 回目：ミャンマー情勢について)**

2021 年 2 月 1 日のクーデターにより、軍事政権となりましたが、オンライン出願が稼働しており、ソフトオープン期間の再出願は可能となっています。逐次状況が変わっておりますので、利用される方は、是非詳細を弊所（担当 加藤）までお尋ねください。現在の情勢につきましては、組織名称などの変更進捗及び代理人向けの研修開始の[ニュース](#)がありましたので、お知らせ致します。グランドオープン時期についても触れてあります。[弊所ホームページでご確認ください](#)。また、4 月 17 日より観光目的の外国からの入国者をミャンマー政府は受け入れると表明していますので、今後、ようやく行き来が煩雑に可能となります。

(ミャンマー意匠法 (日本語仮訳) )

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法 (日本語仮訳) )

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法 (日本語仮訳))

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws\\_201903.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf)

～編集者より～

つい最近、タイ地理的表示保護についてのビッグなニュースが飛び込んできた。以下、記事の抜粋である。

#### **タイ商務省がタイ GI 産品 3 品目の日本での保護登録を推し進める**

Sinit Lertkrai 商務副大臣は、タイ知的財産局 (DIP) がチェンライ県のドイトウンコーヒー (Doi Tung Coffee)、ドイチャンコーヒー (Doi Chaang Coffee)、ウッタラディット県のフアイムンパイナップル (Pineapple Hauymon) を含むタイ産品の GI 登録を推し進めるため、日本の農林水産省と協議したと発表した。

これによってタイの農家に 12 億バーツ以上の収入をもたらすことを目標としている。現在、日本の農林水産省は、タイの上記 3 品目の GI 申請について審査を行っており、今年 2022 年末には農林水産省がタイに出向き、GI 産品の栽培現場や生産現場を視察する予定である。

**情報公開日：**

2022 年 6 月 23 日

**情報元：**

<https://www.bangkokbiznews.com/business/1011659>

今まで日本政府農水省は、海外からの GI 登録を 2 産品しか認めていなかった。最初は、2017 年 [イタリアのパルマハム](#)、そして二番目に 2021 年 [ベトナムのライチ](#) (果物) である。今回、タイから初めての登録を目指して、3 件の GI をタイ政府

が申請し登録間近となったのである。2018年の申請から丸4年となったが、なんとか登録まで漕ぎつけた関係者の努力を大いに称えたい。

もう一つ東南アジアでの知財で大きなニュースがあった。ベトナムで、改正知的財産法が国会を通過した。大きな制度改正である。この内容は後日公表されると思うが、以下抜粋する。

6月16日午前、国会は477人中476人の代議員の賛成により、知的財産法のいくつかの条文を修正及び補足する法律を可決した。

情報公開日

2022年6月16日

URL等

<https://baochinhphu.vn/sua-doi-bo-sung-mot-so-dieu-cua-luat-so-huu-tri-tue-10222061609391233.htm>

[https://www.ipvietnam.gov.vn/vi\\_VN/web/guest/tin-tuc-su-kien/-/asset\\_publisher/7xsjBfqhCDAV/content/quoc-hoi-thong-qua-luat-shtt-sua-doi](https://www.ipvietnam.gov.vn/vi_VN/web/guest/tin-tuc-su-kien/-/asset_publisher/7xsjBfqhCDAV/content/quoc-hoi-thong-qua-luat-shtt-sua-doi)

先日、東南アジア知財動向報告会なるセミナーがジェトロ主催で開かれた。その中で職務発明にかかる報奨金についての調査報告を拝聴した。シンガポールとマレーシアの日系企業13社(この中で報奨金の社内制度があるのは、1社だけなのだが)を調査した結果だそうだ。13社しかない調査をもって報告するのも勇気が要ると思うが、この調査結果を聞いてみて気になったことがある。「報奨金を出さなくても違法ではない」というフレーズに妙に引っ掛かった。日系企業現地法人は、やたらとコストを下げることに専念するため、報奨金を出さない方向で社内検討が進んでいるのだろうか。という疑問が頭の中に湧いてきた。

現地法人のエンジニアを育てることが、如何に現地でのビジネス活動にとって重要かを認識できていないのではなかろうか。と以前より感じていたが、この報奨金が

魅力あるものになっていけば、自ずと優秀なエンジニア人材が日系現地法人に集まってくるはずである。今や日本という国力が弱ってきていると盛んに国内マスメディアで言われているが、国内での人材育成はもとより、国外での現地人材を獲得育成することすら不可能になってきている。もはや東南アジアは中国を含むアジア系企業と欧米企業と日本企業との人材争奪戦となっていると言ってよい。こんな中で、発明報奨金制度が社内に無いとか、安く抑えて報奨金を出す（それも品質改善運動などの懸賞金よりも低く設定する）ことなどは、論外ではあるまいか。今の状況が続いていくと、日系現地法人から人材が、欧米企業や韓国、台湾、中国企業へ流出するのも時間の問題かもしれない。

## [タイ]

### ～Mara 社はタイ・ユニオン・グループの材料部門を支える企業となる～

Mara move to buoy Thai Union's ingredients arm

<https://www.bangkokpost.com/business/2313046/mara-move-to-buoy-thai-unions-ingredients-arm>

タイ証券取引所に上場している、世界的水産物企業であるタイ・ユニオン・グループ(Thai Union Group)は、カナダのバイオテクノロジー及び微細藻類原材料企業である、Mara Renewables Corporation(Mara)に対し、2 億 6,900 万バーツ（1,000 万カナダドル）の投資を行っている。この動きは、タイ・ユニオン・グループの原材料事業を強化することを目的とするものである。タイ・ユニオン・グループは Mara 社の取締役会に役員を 1 名派遣するとともに、Mara 社の 3,950 万カナダドルの成長資金調達ラウンドの一部を引き受ける。Mara 社は微細藻類株のライブラリを構築しており、その一部は環境にやさしい抽出法を用いて高品質な藻類の油へと加工される。この植物由来の油は、人間の食料向けの DHA に富んだオメガ 3 脂肪酸に対する、遺伝子組み換えでない菜食主義者向けのオプションを提供するものである。タイ・ユニオン・グループは、生のマグロの頭を加工して、オイルの自然の機能性を保った、低温抽出法による最高品質のツナオイルを生産してい



る。タイ・ユニオン・グループの Thiraphong Chansiri 社長兼 CEO は、Mara 社とともに、タイ・ユニオン・グループはオメガ 3 脂肪酸受けの市場に対するより多くの選択肢を創出することができ、また、藻類とマグロの頭部の双方から、この重要な栄養成分の入手方法を拡大する、と述べた。この投資は、両社に市場参入、研究開発及び事業における協力を通じた成長を加速させる機会を創出するものである。例えば、Mara 社はタイ・ユニオン・グループドイツ・ロストックに所在する最先端の油脂精製施設で天然藻類油精製に着手している。また、タイ・ユニオン・グループはすでに、Mara 社と協力してサムットサコーン県のタイ・ユニオン・グループのオメガ 3 中核研究拠点で Mara 社の天然藻類油を用いた試験を成功裡に実施している。

(2022 年 5 月 20 日、バンコクポスト)

## [タイ]

～中国のロックダウンがタイの製造業を直撃している～

Chinese lockdowns hitting Thai producers

<https://www.bangkokpost.com/business/2314166/chinese-lockdowns-hitting-thai-producers>

国家経済社会開発委員会 (National Economic and Social Development Council : NESDC) は、中国の大都市におけるロックダウンが、タイの製造業とそのサプライチェーンに大打撃を与えており、この問題はまだ続くであろうとの、警鐘を鳴らしている。Covid-19 オミクロン株の流行は、中国の深海港を閉鎖へと追いやり、主要な産業ハブを麻痺させ、中国本土のサプライチェーンをズタズタにした。上海、深圳といった大都市、青島、廈門といった主要港のロックダウンに関する NESDC の調査によると、商品及び原材料が輸出できず、中国とタイ双方の生産とサプライチェーンに影響を与えている。NESDC の Danucha Pichayanan 事務局長は、この調査は、中国からタイへの輸出、特に、上海、広東、福建、山東、浙江、江蘇という、中国からタイへの全輸出の 72.6% を占める、非常に高い感染率を示した 6 つの省からの輸出が下落したことを示した、と述べた。輸出の急激な減

速は、さまざまな化学品、電子機器部品、ゴム及びゴム製品、紙、肥料、木材において発生した。Danucha 事務局長は、タイの製造業はまた、そもそもはウクライナでの戦争により引き起こされた、エネルギー価格の急騰、及び、パーツ安のリスク要因に直面している、と述べて、ロシアに対する貿易及び経済制裁は、世界の貿易構造の変化と、生産拠点の再配置をもたらすであろう、と述べた。Danucha 事務局長は、肥料事業は、生産コストの急増の矢面に立たざるを得ないであろう、と述べた。今年第 1 四半期の精製窒素の国際平均価格はトンあたり 833 ドルで、対前年同期比 168%の上昇となっており、結果として、バンコクにおける卸売肥料価格は、対前年同期比 149%上昇してトンあたり 20,185 バーツまで値上がりした。原材料価格の上昇はまた、タイの農業分野をも直撃している。

(2022 年 5 月 23 日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～プラユット首相は、日本の企業家に東部経済回廊(EEC)への投資を招請する～

Prayut invites Japanese businesses to invest in EEC

<https://www.nationthailand.com/business/40015972>

木曜に開催された国際フォーラムにおいて、プラユット首相はスピーチを行い、日本企業に対し、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)への投資を招請した。プラユット首相は、今月初めの日本の岸田首相のアセアン及びタイ訪問は、地域に前向きなシグナルを送った、と述べた。岸田首相のタイ訪問は、日タイ修好 135 周年を記念したのものである。プラユット首相は、日本はタイにとって 2 番目に重要な貿易相手国であり、両国は日タイ経済連携協定(Japan-Thailand Economic Partnership Agreement : JTEPA)の署名以来、強固な経済的結びつきを共有している、と強調した。プラユット首相は、両国間の連帯が強固であることを証明するために、昨年の両国間の貿易高が 600 億ドル (2 兆 500 万バーツ) であったことを引用した。プラユット首相は、11 月にタイがホストを務めるアジア太平洋経済協力(Asia Pacific Economic Cooperation : APEC)サミットに日本が参加することを望んでいると強調した。また、プラユット首相は、アジア各国は、

規則の調停に務める世界貿易機関(World Trade Organization : WTO)とともに、多国籍間貿易を支持しなければならない、と述べた。プラユット首相は、タイは国際貿易および投資の促進と外国企業を支援するために、タイの事業環境を改善することを約束して、タイは現在、空港の改良、電気通信ネットワーク及びデジタルインフラの改善とともに、高速インターネット接続、クラウドストレージ及びスマートシティ技術の改善を行なっている、と述べた。プラユット首相は、タイは多国籍貿易、特に、アジア太平洋自由貿易圏(Free Trade Area of Asia-Pacific : FTAAP)のアイデアをしっかりと支援していく、と述べた。プラユット首相は、経済復興は持続的でなければならず、そのひとつのやり方としてクリーンエネルギーの利用を指摘し、日本の投資家に対し、2050年までにカーボンニュートラルを達成するというタイの目標を達成するための参加を呼びかけた。

(2022年5月26日、タイネーション)

## [タイ]

### ～タイの製造業は5ヶ月連続で拡大する～

Manufacturing expands for 5th month in a row

<https://www.bangkokpost.com/business/2320122/manufacturing-expands-for-5th-month-in-a-row>

需要の減少にもかかわらず、今年5月でタイの製造業は5か月連続して成長しており、安全在庫の構築が拡大を牽引する主要な要因のひとつである。S&P Globalによるタイの購買担当者景気指数(Purchasing Manager Index : PMI)は、4月と同じく、5月に51.9を記録した。この指数が50を超える場合、拡大を示している。しかしながらこの増加は、海外からの新事業を含む新規注文全体は、生産コスト値上がりのために減少していることから、需要の改善を反映するものではない。S&P Global Market IntelligenceのJingyi Pan氏は、5月にインフレ圧力は悪化しており、それと並んで、リードタイムの長期化がサプライチェーンのパフォーマンスの悪化を強調している、と述べて、このことは同様に、タイ製造業分野の見直し改善に対する否定的な見方を示している、と述べた。しかし、地域全体にわたる

不安定な需要の状況にもかかわらず、上下する価格と欠品が、安全在庫を構築しようとする機運を引き起こしており、タイの購買担当者は、強い出荷の伸びと、安全在庫構築の重要性を予期している。Pan氏は、結果として、現在の生産の必要性から、購入量とストックを積み上げた購買担当者が増加した、と述べた。クルンタイ銀行の Poon Panichpibool マーケット・ストラテジストは、生産コストの上昇について、インフレに対するコスト圧迫の影響がより重要になってくる、と述べた。Poon氏は、最新のPMIが示すように、調達コストの上昇とサプライチェーンの破壊に伴い価格圧力が上昇している、と述べて、いくつかの製造業はコスト上昇を顧客に転嫁しており、調達コストの上昇からの最終製品価格への影響がより増加して、最終的にはインフレを引き起こしかねない、と述べた。タイ中央銀行は最近、次回6月8日の金融政策委員会で、タイ経済の状況から、インフレ予測を改正する可能性を言及している。Pan氏は、中国本土におけるCovid-19による混乱が収束に向かうことで、向こう数か月間のタイにおける製造業の生産活動が良化する兆しを見せている、と述べて、しかしながら、企業は管理コスト、サプライチェーン、および労働問題に再度注意を払わなければならない、と付け加えた。域内に目を向けると、5月のタイのPMI指数51.9はベトナムと同じ拡大を示す値であるが。マレーシア、フィリピン、オーストラリアを含む他の国々は、未だ回復の途上にある。

(2022年6月3日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～タイ投資委員会(BOI)は主要研究開発プロジェクトに資金面の支援を行う～

BoI, funds support key R&D projects

<https://www.bangkokpost.com/business/2321298/boi-funds-support-key-rd-projects>

タイ政府はハイテク分野およびターゲット産業に対する外国投資誘致のために、Global Partnership Fund および Competitiveness Fund をツールとして資金を提供する準備ができています。Global Partnership Fund を統括し、タイ科学研究イノベーション(Thailand Science Research and Innovation : TSRI)理事長のア

ドバイザーを務める Luxmon Attapich 氏は、最近、タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)と、外国投資誘致のために既存ファンドをツールとして用いることについて協議を行った。BOI は、BOI による Competitiveness Fund100 億バーツを商業スケールまで開発できる研究開発プロジェクト支援に用いることに合意した。2020 年に設立された Global Partnership Fund は、政府の年次予算により TSRI を通じて支援され、タイ高等教育・科学・研究・イノベーション政策委員会(National Higher Education Science Research and Innovation Policy Council : NXPO)による監督を受けているが、このファンドは、競争力増進、卓越研究、環境および持続可能な発展、の 3 つの主要グループのプロジェクトへの支援を提供している。TSRI の計画では、2023 会計年度の研究開発プロジェクト支援に、2022 年会計年度の 142 億バーツを 28 億 5 千万バーツ上回る、171 億バーツを充当することとなっている。Luxmon 氏は、GDP に占めるタイの研究開発支出割合は、2019 年の 1.14%から上昇して 2020 年には 1.33%となった、と述べた。2019 年のタイの研究開発支出は 1,930 億バーツで前年比 5.9%増となっており、そのうち 23%、438 億バーツが政府支出、77%、1,490 億バーツが民間支出である。研究開発投資の盛んな 3 つの分野は、食品、石油化学、金融・保険、である。政府は、2027 年に GDP の 2%を研究開発に充当することを目標としている。

(2022 年 6 月 6 日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～タイ国家イノベーション庁(NIA)は 15 の提携先とともに“Tiger Warrior”プロジェクトに着手する～

NIA joins hands with 15 alliance launching “Tiger Warrior” project

<https://www.nationthailand.com/pr-news/business/40016338>

タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA)およびタイ高等教育・科学研究イノベーション省(Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation : MHESRI)は、“Tiger Warrior”プロジェクトに着手し、官民両分野及び研究機関の 15 の提携先と、イノベティブな起業家に対し、

コンサルタントおよびサービスプロバイダーからのサービスおよび便益にアクセスするための支援を行う、「イノベーションにおける非金融支援メカニズム(Non-financial support Mechanism in innovation)」協力合意に署名した。この支援は、イノベーション創出、イノベーションマネジメント、成長に向けたイノベーションなどの 7 分野におけるバリューチェーン全体をカバーするものである。国家イノベーション委員会(National Innovation Board)の議長を務める Soranit Siltham 博士は、経済、社会、環境における変化と挑戦の時代にあって、タイは新たな状況に対応するために新たなソリューションを見出す必要がある、と述べて、NIA は国のイノベーションを振興し発展させる主管官庁として、イノベティブなビジネスに対する成長の機会と投資を結びつけることを通じて、オープンイノベーションシステムを強化することを目指している、と述べた。Soranit 博士は、よって、NIA は非金融支援ツールである、“Tiger Warrior”と呼ばれるパイロットプロジェクトを開発している、と述べた。NIA のエグゼクティブ・ダイレクターである Pun-Arj Chairatana 博士は、過去 3 年以上にわたり、世界経済は経済危機、気候変動、及びパンデミックという 3 つの大きな脅威と、事業遂行の上で障害に遭った際の計画を有していない起業家への特別な不平等に直面してきた、と述べて、よって、NIA は起業家がイノベーション能力の知識を獲得することを奨励して、イノベーションに基づく企業へと変革することを目指している、と述べた。NIA の副エグゼクティブ・ダイレクターである Krithpaka Boonfueng 博士は、“Tiger Warrior”は、中小企業の事業能力増進に特化した NIA の新しい支援メカニズムである、と述べた。Krithpaka 博士は、イノベティブな起業家は、タイ科学技術研究所(Thailand Institute of Science and Technological Research : TISTR) 、チェンマイ大学などを含む、15 の提携先からのサービスと便益へアクセスすることができる、と述べた。

(2022 年 6 月 6 日、タイネーション)

## [タイ]

～タイの ASEAN への輸出が、この 1-4 月に 17%増加した～

Thai exports to Asean up 17% in first four months

<https://www.nationthailand.com/business/40016571>

土曜日に国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)が発表したところによると、今年 1-4 月の ASEAN へのタイの輸出高は、前年同期比 17%増の 240 億バーツを記録した。ASEAN は、タイ最大の輸出市場で、総輸出全体の 24.7%を占めている。DTN は、1-4 月の輸出は満足すべき成長を示した、と述べた。シンガポールへの輸出が 60%増、インドネシアへの輸出が 34%増、ミャンマーへの輸出が 24%増、マレーシアへの輸出が 11%増、となっている。農産物の輸出は、ASEAN への全輸出の 16%を記録し、ASEAN への工業製品輸出も 72%増を記録した。DTN は、ASEAN 加盟国との自由貿易協定が、この輸出の伸びに主要な役割を果たした、と述べた。(2022 年 6 月 12 日、タイネーション)

## [タイ]

**～タイ投資委員会(BOI)は、4つのメガプロジェクト計 2,090 億バーツ相当に恩典を認可する～**

BOI grants privileges to four mega-projects worth THB209 billion

<https://www.nationthailand.com/business/40016605>

月曜日にタイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は、4つのメガプロジェクト総計 2,094 億 7,800 万バーツ相当に税金優遇の恩典を認可した。BOI の Duangjai Asawachintachit 事務局長は、プラユット首相が委員長を務める BOI の委員会において、Horizon Plus Co Ltd による、投資額 361 億バーツ相当のバッテリー電気自動車の製造プロジェクトを認可した、と述べた。Horizon Plus Co Ltd は、PTT Plc と台湾のフォックスコングループによる合併会社である。BOI はまた、Asia Era One Co Ltd による、投資額 1,623 億 1,800 万バーツ相当のドンムアン、スワンナブーム、ウタパオの 3 空港を結ぶ高速鉄道プロジェクトへの投資インセンティブ認可にも合意した。Duangjai 事務局長は、BOI は Kingboard Holdings Ltd への、82 億 3 千万バーツ相当の織物プロジェクトへの投資への税金恩典を認可し、IRPC Clean Power Co Ltd の 28 億 3 千万バーツ相当の電気コジェネレー

ションプロジェクトについても承認した、と述べた。Duangjai 事務局長は、BOI は、バッテリーセル、バッテリーモジュールおよび高エネルギー密度バッテリーの製造を含む、電気自動車のバッテリー製造へのより一層の投資を誘致するため、恩典の拡大にも合意した、と述べた。Duangjai 事務局長は、投資家は、製造過程における必要物及び材料の輸入に対する輸入関税軽減の恩典を、従来の 2 年間に代えて 5 年間得ることができる、と述べて、以前、2 年間の軽減の恩典を得ている企業は 5 年間への延長を申請できる、と付け加えた。Duangjai 事務局長は、電気自動車バッテリー製造に対する 16 プロジェクト、投資額合計 48 億 2 千万バーツに対し、10 社が BOI から投資恩典を受けており、また、その他に 3 つの高エネルギー密度バッテリープロジェクト合計 67 億 4,600 万バーツが BOI により認可されている、と述べた。Duangjai 事務局長は、BOI はスマート工業団地建設への投資を計画する投資家への恩典認可基準の改正にも合意している、と述べた。Duangjai 事務局長は、改正規則の下で、スマート工業団地はバンコク都及びサムットプラカーン県にも建設可能である、と述べた。認可されたスマート工業団地に対しては法人税が 8 年間免除される他、そのスマート工業団地が東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に位置する場合、8 年間の法人税免除に加えてさらに 5 年間の法人税 50%軽減の恩典を受けることができる。

(2022 年 6 月 13 日、タイネーション)

## [タイ]

### ～'SME One ID'プロジェクトが小企業の政府サービスアクセス改善を図る～

'SME One ID' project allows small businesses easy access to govt services

<https://www.nationthailand.com/pr-news/business/40016927>

統合プラットフォーム上で単一の認証システムを用いて政府サービスへのアクセスを中小企業運営者が簡単に行えるよう支援するべく、中小企業振興庁(Office of Small and Medium Enterprise Promotion : OSMEP)とデジタル政府開発公社(Digital Government Development Agency : DGA)は、"SME One ID"と呼ばれる、待望のプロジェクトに共同して取り組んでいる。このプロジェクトは、重複す



る手続の軽減、登録及び書類プロセスの合理化を目的とする。OSMEP の Weeraphong Malai 長官は、プラユット首相は、2021 年 8 月に OSMEP に対し、政府の電子サービス改善のための政策の一環として、このプロジェクトが実りあるものとするように、このタスクを課した、と述べた。Weeraphong 長官は、“SME One ID”は、起業家が単一の ID を用いてさまざまな政府機関のサービスに出願することができるプラットフォーム開発のためにデジタル技術を用いており、全ての参加政府機関の間のシームレスな統合のおかげで、このプラットフォームは、重複手続を非常に軽減し、書式の提出を不要とし、書類管理コストを大きく軽減可能であると述べた。Weeraphong 長官は、300 万社以上の中小企業の運営者が、このプロジェクトから利益を受けると期待している、と述べた。2021 年に OSMEP は、このプロジェクトの第 1 期間の技術導入に責任を有する DGA と覚書を結ぶとともにプラットフォームへの中小企業運営者の登録促進を支援する 8 社とも覚書を結んだ。Weeraphong 長官は、2022 年にはさらに提携企業が追加されることを望んでいる、と述べた。Weeraphong 長官は、OSMEP は“SME One ID”をより多くの政府機関に対しても拡大することを計画している、と述べて、OSMEP は 2022 年末までに、タイの中小企業の 1/3 にあたる、少なくとも 100 万社の中小企業がこのプラットフォームへの登録達成を目指している、と述べた。DGA の Suphoj Thianwut 長官は、“SME One ID”は、Covid-19 のロックダウン期間において、企業経営者が政府機関と接触することを支援するための手段として着手された、と述べて、現在状況は改善しており、このプラットフォームは、政策立案者と将来の投資家が、タイ中小企業のビッグデータに対応し管理するためのプラットフォームとなるであろう、と述べた。“SME One ID”に登録した起業家の Bussayaphan Wongpilaiwat 氏は、政府の支援を得るために役立つであろうとこのプラットフォームを使用することを決定した、と述べて、“SME One ID”のおかげで、製品開発のトレーニングコースを見つけることができ、また、ローン申請や食品医薬品局(Food and Drug Administration : FDA)への登録を行うことができ、事業拡大のための取引相手とのコネクション構築の支援となった、として、満足していると付け加えた。

(2022 年 6 月 23 日、タイネーション)

## [カンボジア]

～カンボジア胡椒・スパイス連盟(CPSF)によると、胡椒の価格は前年より「やや安値」～

Peppercorn prices 'decrease slightly' on-year: federation

<https://www.phnompenhpost.com/business/peppercorn-prices-decrease-slightly-year-federation>

カンボジア胡椒・スパイス連盟(Cambodia Pepper and Spice Federation, CPSF)によると、今年の収穫期の胡椒の平均価格は1kgあたり14,000リエル(3.45ドル)で、昨年平均の15,000～17,000リエルからわずかに値下がりしている。今年の胡椒価格の下落は、原油価格の高騰による輸送費の値上がりの影響に加え、労働力不足や輸出市場の欠如など、様々な要因によるものであると同連盟は指摘している。モンドルキリ州の有機胡椒農場のオーナーであるKry Song氏によると、モンドルキリ州のトレーダーが現在購入している胡椒の価格は昨年と同様に1kgあたり約14,000リエルであり、数年前に、1kgあたり8,000リエル強まで下落した程ではない、と付け加えた。

現在の価格は昨年とほぼ同じであるため、農家はほぼ納得しており、生産者は栽培を拡大する意欲を持っているという。また、有機胡椒については、収穫が始まったばかりであるため、取引業者による価格設定はまだ行われていないとSong氏は述べた。有機栽培の胡椒価格は、一般栽培のものより1kgあたり平均4,000～5,000リエル高い。農林水産省(Ministry of Agriculture, Forestry and Fishery)の最近の報告書によると、2022年第1四半期の胡椒の輸出量は3,073トンに達し、前年同期比175%増となった。

(2022年5月1日、プノンペン・ポスト)

## [カンボジア]

～胡椒輸出が今年1-4月で79%増加した～

Pepper exports zoom 79% in four months

<https://www.khmertimeskh.com/501083162/pepper-exports-zoom-79-in-four-months/>

農林水産省(Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, MAFF)の報告書によると、カンボジアは今年 1~4 月に昨年同期比 79.3%増の 3,834 トンの胡椒を輸出した。カンボジア胡椒スパイス連盟(Cambodia Pepper and Spice Federation)の Mak Ny 会長は、胡椒の輸出が増加したのは、Covid-19 に関するいくつかの措置が緩和及び解除され、そして、開国されたことにより、輸送面が改善されたためであるとし、また、輸出量は増加したが、胡椒の一般価格は 1 トン当たり約 1,600 万リエル(約 4,000 ドル) から 1,300 万リエルに下がったと述べた。また、同協会と関連省庁は、特に胡椒の価格安定を支援し、カンボジアの胡椒の輸出量を増やすために市場の多様化を進めているという。カンボジアは、EU にリストアップされた地理的表示製品であるカンポットペッパー(Kampot pepper)も輸出している。カンポットペッパー協会の Nguon Lay 会長によると、カンポットペッパーは提携した輸出企業のもとで外国に出荷されている。同協会は、平均 100 トンで、年間総輸出量の 20%近くを占めている。Ny 氏は、輸出用の高品質な胡椒を生産するために栽培を増強するよう農家を奨励した。

(2022 年 5 月 27 日、クメールタイムズ)

## [インドネシア]

~米国ブランド協会は、Covid-19 の後、偽造品の流通が急増したと述べる~

Asosiasi Merek AS Sebut Peredaran Barang Palsu Melonjak Pasca Covid-19

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/asosiasi-merek-as-sebut-peredaran-barang-palsu-melonjak-pasca-covid-19?kategori=liputan-humas>

世界を襲った Covid-19 の大流行は、ビジネス界でも社会のパターンに影響を及ぼした。公的活動に制限が課されたことで、多くの人々が物理的な市場で買い物をするよりも、オンラインショッピングを選ぶようになった。デジタル取引が容易になったからといって、製品の偽造の危険から逃れることはできないということが、2022

年 4 月 30 日 (土) にワシントンで開催された国際商標協会 (International Trademark Association, INTA) 2022 年年次総会で議論された。同会議において、Juul Labs, Inc.のグローバルブランド保護担当副社長である Adrian Pedersen 氏は、Covid-19 の発生後、偽造品の流通が急増したため、消費者や企業のブランドアイデンティティを保護することが以前よりも困難になっている、と説明した。偽造品の流通は生産者だけでなく、消費者にも害を及ぼす。基準を満たさない偽造品の流通は、消費者の健康や安全を脅かす可能性があるからである。この問題は、多くの関係者を巻き込んだ総合的なアプローチを検討する必要がある。「私たちができる戦略は、社内でブランド保護の監査を行い、知的財産権を登録し、オンラインと実際の市場の双方で未承認のブランドの使用を日常的に監視することである」と Adrian 氏は説明する。知的財産総局(DGIP)Anom Wibowo 捜査・紛争解決局 (Directorate of investigations and dispute settlement )局長は「電子商取引で発生する知的財産権侵害を撲滅するための戦略として DGIP は、省庁及び機関と連携し、知的財産タスクフォース(IP Task Force)を設立している」と述べている。

(2022 年 4 月 30 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～ユニリーバ・インドネシアは、親会社へ支払うロイヤリティ額の見直しを行わない～

Unilever Indonesia Belum Tinjau Ulang Setoran ke Perusahaan Induk

<https://www.liputan6.com/saham/read/4956080/unilever-indonesia-belum-tinjau-ulang-setoran-ke-perusahaan-induk>

ユニリーバ・インドネシア(PT Unilever Indonesia Tbk)は、物価の上昇により操業費用が増加しているにもかかわらず、親会社に支払うロイヤリティの額を見直す予定はない。ユニリーバ・インドネシアのカスタマーオペレーションディレクターである Enny Hartati Sampurno 氏は、「現在のロイヤリティ率は総売上高の 5% である。ブランドの約 85%はグローバルブランドであるため、親会社に商標のライセンス契約に基づき 3%を、技術ライセンス契約に基づき 2%を支払っている。

グローバルな技術や知的財産を含め、世界規模で高いレバレッジを効かせることができている。」と述べた。2022 年第 1 四半期時点のユニリーバ・インドネシアの財務報告書を参照すると、サービスおよびロイヤリティに対する支払いは前年同期の 8,469 億 5 千万ルピアを下回る、7,403 億 4 千万ルピアであった。同期間の売上高は 10 兆 8,000 億ルピアを記録し、国内売上高は前年同期比 5.8%増であった。また、同社の利益は 2 兆ルピアで、前年同期比 19%増の純利益を記録することができた。しかしながら、最近の物価上昇による影響について、Enny 氏は、「実際、日用品価格は非常に不安定で、その上昇は予想以上である。ユニリーバ・インドネシアの場合、原価構成の約 15%から 20%がこれらの価格の動きによって影響を受ける」と述べた。このため、今年の資本支出は、成長を遂げている製品カテゴリーの開発の最適化に重点を置いている。さらに、今年の資本支出は、ユニリーバ・インドネシアの工場における既存の設備の改良や更新、そして、インフラへの投資の増額にも割り当てられる予定である。Enny 氏によると、資金源は、会社の利益と運転資金の管理により得られる額を原資とするものである。しかし、Enny 氏は、同社はすでに物価上昇による予算超過分を軽減するためのいくつかの戦略があると述べた。一つ目は、2022 年までに同社すべての事業ラインから最大 9%の内部留保を行うこと。二つ目は、原材料の代替品を調達するために外部のサプライヤーと協働して節約を行うことである。「商品コストの増加のすべてを消費者に転嫁することはない」と、Enny 氏は述べている。また、ユニリーバ・インドネシアの Ira Novianty 社長は、ユニリーバ・インドネシアのチームは、3 つの柱（流通取引における基盤の強化、現代的な取引チャンネルと近未来のチャンネル（e コマース）における強さの構築、そして、主要なカテゴリーとブランドへの強化と投資の増加を図ること）を中心としたビジネスの基礎固めを重要視していると述べた。

(2022 年 5 月 6 日、リブタン 6)

## [インドネシア]

～増え続ける国内の発明家、求められる質～

Jumlah Inventor Lokal Meningkatkan, Harus Diiringi dengan Kualitas

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/jumlah-inventor-lokal-meningkat-harus-diiringi-dengan-kualitas?kategori=liputan-humas>

法務人権省(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR)知的財産総局(DGIP)と MOLHR の東ジャワ地域事務所は 2022 年 5 月 11 日から 13 日にかけて、東ジャワ州の Aula Raden Wijaya MOLHR 地域事務所で、高等教育機関・地方・起業家との登録後の特許管理の実質的な解決に関するワークショップを開催した。特許・半導体回路配置・営業秘密局(Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST) の Yasmon 局長によると、「知的財産保護の重要性に対する人々の知識と関心により、特に特許は日々改善されている。インドネシアで特許制度が始まって以来、国内の特許出願人の数は出願総数の 5% 程度であった。しかし、2021 年の統計によると、すでに特許出願人約 5,000 人は国内の発明家である」と述べた。つまり、国内の特許出願人数がかなり大きく増加しているのである。Yasmon 局長によれば、「特許制度の存在、そのメリット、発明保護の重要性への認識が国内で高まっている。これは、研究者、講師、発明家たちが、利益をもたらす発明を生み出そうと常に競い合っているからである。2021 年の国内特許出願数は異例なものである。特許出願件数の増加に伴い、特許出願の質が向上することを期待したい」と Yasmon 局長は語った。

(2022 年 5 月 11 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～政府はインドネシア地理的表示展(IGIS)を通じてインドネシアの地理的表示を振興する～

Pemerintah Promosikan Indikasi Geografis Indonesia Lewat IGIS

<https://www.beritasatu.com/ekonomi/927291/pemerintah-promosikan-indikasi-geografis-indonesia-lewat-igis/?view=all>

法務人権省(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR)の知的財産総局(DGIP)、商業省輸出振興総局(Directorate General of National Export Development, DGNEP)による、ARISE+ Indonesia は、インドネシア地理的表

示展(Indonesian Geographical Indication Show, IGIS)2022 プログラムを通じて、インドネシアの地理的表示の振興を図っている。DGIP の Kurniaman Telaumbanua 商標・地理的表示局長は、「この協カプログラムは、地理的表示の重要性に対する国民の意識を高め、地理的表示の登録を増やし、製品開発およびマーケティングを促進する取り組みである。インドネシアは、地理的表示の潜在的な製品、潜在的な天然資源、およびそれらの地元の知恵、社会との組み合わせが豊富で、これはインドネシア国家への贈り物であり、経済を推進する資産として使用することができる。特に、国際的に取引されているものであれば、地理的表示の保護は非常に重要であり、健全で競争力の高い市場メカニズムの運用における主要な基盤である。」と述べた。インドネシアにおける地理的表示の可能性はまだ非常に大きく、登録される地理的表示の数が増えることが期待されている。また、IGIS プログラムを通じて、インドネシアの地理的表示が広く一般に知られるようになり、より広い市場へのアクセスが可能になることが期待されている。

(2022年5月14日、ベリタサトゥ(ニューワン)テレビサイト)

## [インドネシア]

～独立行政法人国際協力機構(JICA)と知的財産総局(DGIP)総局長が、西スマトラ州で知的財産保護の重要性を社会発信する～

JICA dan DJKI Kemenkumham Sosialisasikan Pentingnya Pelindungan Kekayaan Intelektual di Sumatera Barat

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/jica-dan-djki-kemenkumham-sosialisasikan-pentingnya-pelindungan-kekayaan-intelektual-di-sumatera-barat?kategori=agenda-ki>

知的財産総局(DGIP)の Razilu 総局長は、大学、産業、中小企業のための知的財産の保護と使用に関するモバイルセミナーを実施した際に、「知的財産制度は社会と経済の成長を支え、社会はより広い知識基盤、研究開発への投資の増加、より広い創造的芸術の支援、開かれた市場へのより広いアクセス、より大きな消費者保護から利益を得ることができる。」と述べた。西スマトラ州の Mahyeldi Ansharullah

知事は「西スマトラ州は、教育やイノベーションの世界で大きな可能性を秘めており、その天然資源、コミュニティの社会文化的な知恵の可能性、西スマトラ州の進歩のために人的資源をサポートしなければならない」と述べた。西スマトラ州には、クリエイティブな産業や経済の成長と出現を支援する文化が非常に活発に存在している。そのため、創造的経済産業に携わる人々が、著作権、商標権、特許権、工業意匠権などの権利を取得することが期待されている。西スマトラ州の法務人権省地域事務所の責任者として、R. Andika Dwi Prasetya 氏は「西スマトラ州には大きな可能性があるため、地元政府は私たちと協力して、ミナンカバウ人、特に大学や中小企業の業界関係者の利益のために、知的財産を保護し使用する努力を続けていく」と述べた。この活動を通じて、知的財産の保護・管理・使用の重要性に対する参加者の意識と理解が高まることが期待される。一方、DGIP に派遣されている独立行政法人国際協力機構(JICA)西山智宏専門家は、日本は国として大学や中小企業における知的財産の活用を非常に重要なものと考えており、日本国特許庁(JPO)は、各地域の大学への知財普及活動として、日本国内でも巡回セミナーを開催している、と述べた。

(2022年5月17日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～インドネシアは特許保護の伸び率が最も高い国にランク入りする～

Indonesia Masuk Negara dengan Pertumbuhan Pelindungan Paten Tertinggi

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/indonesia-masuk-negara-dengan-pertumbuhan-pelindungan-paten-tertinggi?kategori=liputan-humas>

科学技術に基づくランキング上位 100 位を提示する 2020 年世界イノベーション指数(Global Innovation Index, GII)レポートによると、2019 年、インドネシアは 65%の特許増加により急速に成長していることが示された。2022 年 5 月 19 日(木)に開催された「先使用に関する特許法の実施に関する専門家とのディスカッション」で、知的財産総局(DGIP)の Razilu 総局長は、「特許登録の伸びは非常に



顕著であることが判明した」と述べている。インドネシアでは特許登録出願の場合、先願登録制度を適用しており、最初に DGIP に発明を出願した当事者が最も権利のある当事者となる。しかし、「この国の特許保護の範囲は、特許に関する 2016 年法律第 13 号の第 14 条～第 18 条に記載されているように、先使用者の保護も認める」と Razilu 総局長は述べている。さらに、使用後に放棄している特許に関する特許登録の原則は、効果がなく、法的に証明することが難しいと考えられるため、実際にはこの原則自体が多くで放棄されていることを告げた。「特にインドネシアでは学者や産業界の企業が自分の発明を登録せずに一般市民や国民に実際に発表してしまうことがある。これでは、将来的に問題が生じるだろう」と Razilu 総局長は述べた。この活動は、2016 年法律第 13 号第 18 条の特許に関する規定「先使用者に関する更なる規定は大臣規則で定める」に基づいて行われ、インドネシア国民の利益と公平感を最適化し、法的安定性を提供するための取り組みでもある。（2022 年 5 月 19 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

～知的財産総局(DGIP)は、公式ウェブサイトを通じて積極的に出願や情報をモニターするよう発明者に呼びかける～

DJKI Imbau Inventor Aktif Memantau Permohonan dan Informasi Melalui Website Resmi DJKI

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-imbau-inventor-aktif-memantau-permohonan-dan-informasi-melalui-website-resmi-djki?kategori=liputan-humas>

法務人権省(MOLHR)ゴロンタロ州地域事務所長 Heni Susila Wardoyo 氏は、2022 年 5 月 17～20 月にゴロンタロ地域でのモバイル知的財産クリニック(Mobile Intellectual Property Clinic, MIC)プログラムシリーズを開始するスピーチで「知的財産の保護レベルは、研究開発への投資の増加に大きな影響を与え、一国における革新と技術進歩の発展の引き金となる可能性がある」と述べた。ゴロンタロ州立大学(University of Gorontalo, UNG)の副学長. Harto S. Malik, M. Hum 博士も、

「UNG とゴロンタロ州の人々は、知的財産の登録に大きな可能性を有している」と述べている。MIC は、ゴロンタロ州の発明家が知的財産総局(DGIP)の特許審査官に直接相談することを容易にしている。DGIP の中級特許審査官 Sulhan Fathoni 氏は、この活動は、出願人が特許証を得るまでの特許登録の段階を明確に理解できるように特許審査官と特許出願人が直接相談する手段として、実施されることが非常に重要であると述べている。Sulhan 審査官は、特許出願人が特許登録アカウントを通じて出願過程を熱心にチェックすることで、出願の取り下げや拒絶を回避することができると呼びかけた。さらに、インドネシアにおける知的財産保護に関連する情報の主な参照先として、DGIP の公式サイトである dgip.go.id にアクセスするよう、同氏は注意を促した。「メインポータル dgip.go.id を開いて特許情報を探すだけで、偏った不完全な情報源ではなく、明確な情報源からの情報を知ることができる」と同氏は述べた。

(2022 年 5 月 19 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～素晴らしい！インドネシアの科学者、欧州発明家賞の最終選考に残る～

Hebat! Ilmuwan Indonesia Finalis European Inventor Award

<https://www.beritasatu.com/news/929357/hebat-ilmuwan-indonesia-finalis-european-inventor-award>

インドネシアの科学者が、2022 年の欧州発明家賞(European Inventor Award)の最終選考に残った。欧州特許庁(European Patent Office, EPO)のイノベーション賞の候補者となったのは、セプルノペンバー工科大学(ITS)スラバヤ校の科学者兼教員である Fahmi Mubarak 氏と、スペインの化学者兼エンジニアの Nuria Espallargas 氏が共同で取り組んだ、革新的なスプレー保護コーティングの発明である。この発明は、溶射による非溶融セラミックコーティングを可能にし、工業用コーティングの薄型化及び軽量化への道を開くものである。自動車や鉄道のブレーキなどの部品に高温の材料を吹き付けることで、耐摩耗性を高め、耐用年数を延ばすことができる。Mubarak 氏と Espallargas 氏は、従業員数 250 人以下、年間売

上高 5,000 万ユーロ以下の小規模企業の優れた発明家を探す、SME 部門において、連名でファイナリスト 4 名の中に選出された。2022 年 EPO 欧州発明家賞の受賞者は、6 月 21 日のバーチャルセレモニーで発表される予定である。Mubarok 氏と Espallargas 氏は、まだ実験室規模の発明だった頃に大学の技術移転局の助けを借りて特許を申請した後、2014 年に Seram Coating 社を設立し、ThermaSiC と呼ばれる複合材料を商業化することに成功、2018 年に特許を取得した。Espallargas 氏は、「2018 年に取得した特許は、投資を確保するために必要不可欠なものである。この製品を開発するためのシステムや装置の購入に興味を持つ人に会うと、必ずこの発明の特許を取得しているか聞かれる」と述べている。Espallargas 氏によると、最大の製品市場は米国、日本、EU であり、自動車、鉄道、トラック、産業機械、自転車などのブレーキに使用されると予想している。また、ガラスメーカーや印刷機器メーカーなど、他の多くの産業も、この新しい複合材料の商業的利用に関心を寄せている。同社の研究開発チームは、新市場への参入を目指し、ThermaSiC の新バージョンや製品を生み出すための研究を継続的に行っている。今後 8 年から 10 年の間に、Seram Coating 社は年間 225,000kg の ThermaSiC を販売する可能性がある。これは、溶射皮膜に使用されるセラミック原料の世界市場の約 2.9%を占めることとなる。

(2022 年 5 月 20 日、ベリタサトゥ (ニューワン) テレビサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局(DGIP)、知的財産社会化実施の標準化を取り決める～

DJKI Susun Standarisasi Penyelenggaraan Sosialisasi Kekayaan Intelektual

[https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-susun-standarisasi-](https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-susun-standarisasi-penyelenggaraan-sosialisasi-kekayaan-intelektual?kategori=liputan-humas)

[penyelenggaraan-sosialisasi-kekayaan-intelektual?kategori=liputan-humas](https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-susun-standarisasi-penyelenggaraan-sosialisasi-kekayaan-intelektual?kategori=liputan-humas)

経済的価値を持つ知的財産の可能性を実現するため、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の協力・知的財産推進局 (Directorate of Cooperation and Intellectual property Empowerment) は、2022 年 5 月 30 日 (月) に知的財産の社会化実施のための標準化準備会を開催し

た。協力・知的財産推進局の Daulat P. Silitonga 局長は、「強力な創造経済エコシステムが形成されれば、知的財産によって経済的価値を持つことができる」と述べた。このエコシステムの実現を確実にするため、DGIP は利害関係者と築いた知的財産分野の協力関係のモニタリングと評価を行っている。知的財産保護の重要性に対する理解と認識を持つ利害関係者の割合は、社会化及び普及という形式における知的財産権強化活動の業績指標の一つである。Daulat 局長は「すべての利害関係者に対して知的財産を普及し体系化することが必要である」と述べている。知的財産の社会化は、その手順や基準と共に、その実施が標準化されていれば、効果的に実行することができる。Daulat 局長は「この社会化の実施の標準化は、規範、基準、手順、基準を含み、実施指示書を備えている」と述べた。

(2022 年 5 月 30 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局(DGIP)はジュネーブで遺伝資源と伝統的知識に関する国際規制を求める～

DJKI Perjuangkan Peraturan Internasional tentang Sumber Daya Genetik dan Pengetahuan Tradisional di Jenewa

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-perjuangkan-peraturan-internasional-tentang-sumber-daya-genetik-dan-pengetahuan-tradisional-di-jenewa?kategori=liputan-humas>

政府は、ジュネーブで開催された第 43 回 WIPO 知的財産と遺伝資源、伝統的知識、フォークロアに関する政府間委員会(The WIPO Intergovernmental Committee on IP and Genetic Resources, Traditional Knowledge and Folklore)の会合で「知的財産総局(DGIP)を通じて、遺伝資源および伝統的知識の使用と保護を規制するための拘束力のある国際規制を望んでいる」と伝えた。議論された手段の設計における主な目的は、開示要求を実施することにより、一般的な知的財産制度と特許制度を通じて、遺伝資源とその派生物の不正使用を防止することである。国外ではジャワの漢方薬のレシピの特許登録を悪用され、地域社会に害

を及ぼしているため、最大限の努力が必要である。因みに、国際特許保護登録において原産地開示が認められれば、遺伝資源に関連する特許出願の要件が追加されることになる。そうなれば、先進国は特許出願のプロセスが延長されることになるため、このアイデアを拒否する傾向にある。インドネシア国内では、2016年特許法第13号第26条に遺伝資源の原産地開示が規定されている。この規定は、遺伝資源の保護のために国内外双方の出願人に適用され、特許権者と遺伝資源の原産地の双方が等しく特許事業化の恩恵を得ることができる。

(2022年5月31日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～2022年第2回植物品種保護委員会(PVP Commission)会合が開催された～

Sidang Komisi PVT ke 2 tahun 2022

<http://pvtpp.setjen.pertanian.go.id/cms2017/berita/sidang-komisi-pvt-ke-2-tahun-2022-2/>

植物品種保護委員会(Plant Varieties Protection Commission, PVP Commission)は、ボゴールで2022年第2回の会合を行った。今回の会合では、民間の種苗会社、国営企業、農業研究開発機構から16品種の保護が提案された。植物品種保護(PVP)事務局は2004年から2022年5月までの18年の間に、908件の育成者権申請、及び育成者権を付与するか否かの勧告が出されるまで、PVP委員会の審問を通して、567件の育成者権証明書を発行している。イベントのオープニングでは、植物品種保護・農業許認可センター(Center for Plant Variety Protection and Agricultural Licensing, PVTTP Center)のセンター長である Sudi Mardianto 博士が、「直近の PVP 委員会の構成員(2022-2024)は、育種実務の研究者や講師、さらには PVP 審査員などの専門家で占められている」と述べた。PVP 委員会は、委員会の通達に従い、PVP 審査員への区別性・均一性・安定性試験(DUS テスト)(Distinctness, Uniformity and Stability, DUS Testing)の結果報告について議論することに加え、インドネシアの PVP がより進歩するように、PVP 管理に関する考察を PVP 事務局に提供し貢献することが期待されている。

(2022年5月31日、植物品種保護・農業許認可センター)

## [マレーシア]

### ～東アジア地域包括的経済連携(RCEP)は新たな貿易機会を創出する～

Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) creates new trade opportunities

<https://www.dailyexpress.com.my/news/192123/regional-comprehensive-economic-partnership-rcep-creates-new-trade-opportunities/>

世界最大の貿易協定である新しい東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP)は、今年マレーシアにも適用される。アジア太平洋トップエクセレンスブランド委員会 (Asia Pacific Top Excellence Brand Committee, APC) の創設者兼会長である Dato Albert Tan 博士は「RCEP は90%以上の商品の関税を撤廃する。RCEP は、インフレの上昇と自国通貨の為替価値の下落を緩和する効果があり、アジア各国間の新たな貿易機会を創出し、地域の経済回復を加速させるだろう。また、投資と知的財産に関するルールを導入し、自由貿易を促進する RCEP の知識からビジネスチャンスをつかむ好機である」と述べた。RCEP は、世界の人口、世界の国内総生産(GDP)、世界貿易の約30%をカバーしている。これは、米国・メキシコ・カナダ協定 (United States-Mexico-Canada Agreement, USMCA) 、欧州経済領域 (European Economic Area, EEA) 、RCEP と重複する、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP)よりも大規模なものである。RCEP は、大幅な関税削減を実現するだけでなく、これまで複雑で多様な自由貿易協定(Free Trade Agreement, FTA)に頼っていた地域の貿易を標準化する。RCEP は、複数の FTA を単一の協定に置き換え、全ての加盟国に共通 の原産地規則、単一の原産地証明書、より迅速な通関、世界税関機構(World Customs Organisation, WCO)のハーモナイズド・システム(Harmonised System, HS)と照合した品目別規則を提供する。既存の

FTAの方が短期的には良い税率になる可能性があるが、RCEPの関税率の一部は、おそらく20年という長い時間をかけて徐々に引き下げられるだろう。

(2022年5月10日、デイリー・エクスプレス)

## [マレーシア]

### ～マレーシアのアブラヤシ産業は105周年を迎える～

Malaysia's oil palm industry celebrates 105th anniversary

<https://www.nst.com.my/business/2022/05/800724/malaysias-oil-palm-industry-celebrates-105th-anniversary>

セランゴール州 Batang Berjunta の Tennamaram 農園で初めてアブラヤシの商業栽培が行われてから105年経った。1917年にセランゴール州 Rantau Panjang で採れたアブラヤシの種子を植えたこの最初の農園は、マレーシアのパーム油産業の礎を築いた。マレーシアはパーム油の第2位の輸出国として、2021年に1,556万トンのパーム油を輸出し、世界のパーム油貿易の30.5%、世界の油脂輸出の16.4%を占めた。マレーシアは、2021年にパーム油とその他のヤシをベースとした製品を150カ国以上に輸出し、1,085億2,000万リンギを売り上げた。アブラヤシ産業は、過去105年間に目覚ましい発展を遂げた。マレーシアパーム油庁(Malaysian Palm Oil Board, MPOB)の科学者による先進的な研究により、産業界に貢献する製品や技術が開発され、商業化されている。現在までに、MPOBは709の技術を開発し、そのうち32%にあたる227が商品化されており、その中にはバランス肥料の配合、生鮮果実の連続殺菌、生物活性化合物などが含まれる。また、MPOBは383件の特許を出願し、そのうち130件が商業化されている。MPOBの科学者たちは、アブラヤシ産業が活力を失わず、高収入の雇用と起業の機会を生み出し、より良い輸出収入を確保するために、時には世界中の有名研究機関と協力しながら、常に新しい技術に取り組んでいる。

(2022年5月30日、ニュー・ストレーツ・タイムズ)

## [フィリピン]

### ～フィリピン知的財産庁(IPOPHL)は、東南アジアで初のオンライン学習プラットフォームを立ち上げる～

IPOPHL 1st to launch online learning platform in SE Asia

<https://www.philstar.com/business/2022/05/01/2177863/ipophl-1st-launch-online-learning-platform-se-asia>

フィリピン知的財産庁(IPOPHL)の Rowel Barba 長官は、知的財産権に対する意識を高めるための取り組みの一環として、東南アジア初のオンライン学習プラットフォームである IPOPHL 学習活動ワークスペース(IPOPHL Learning Activities Workspace, ILAW)を立ち上げることを発表した。「我々のデジタル変革の流れに沿って、我々の知的財産アカデミーは、Covid-19 の世界的大流行の中で関係者の健康と安全を確保し、知的財産を学びたいすべての人の最大限の利便性を確保するために ILAW を立ち上げた」と Barba 長官は述べている。ILAW は、知的財産、商標、著作権、特許の入門コースを提供している。知的財産アカデミーは、知的財産教育と専門化のセンターとして、ILAW を通じて教育機関、政府機関、国際的なパートナーとのパートナーシップを構築することも視野に入れている。ILAW プラットフォームは、中国、スリランカ、パレスチナ、インド、クウェート、ナイジェリア、南アフリカ、英国を含む 1,000 人以上のユーザーを集めている。世界知的所有権機関(WIPO)は、IPOPHL の知的財産教育への取り組みを賞賛している。

「ILAW は、知的財産に関する知識と教育、知的財産に関する人材開発を統合し、教師、零細中小企業、新興企業、クリエイター、発明家、女性、若者を含むフィリピン中の多様な関係者に深い知的財産トレーニングを提供するという、IPOPHL の継続的な取り組みを肯定するものである」と WIPO アカデミー遠隔教育プログラム責任者の Altaye Tedla 氏は述べた。

(2022年5月1日、フィリピン・スター)

## [フィリピン]

### ～フィリピンでは偽造医薬品を製造していない～



No counterfeit medicine manufacturing in Philippines – IPOPHL

<https://www.philstar.com/business/2022/05/04/2178506/no-counterfeit-medicine-manufacturing-philippines-ipophl>

最近の米国政府の報告書がフィリピンを世界の偽薬の主要供給国の一つとして挙げたことを受けて、フィリピン知的財産庁(IPOPHL)は、フィリピンでは偽薬は製造されていないと発表した。IPOPHL の Rowel Barba 長官は、先週、米国通商代表部(US Trade Representative, USTR)と会談し、偽造医薬品に関する懸念の蒸し返しに対してフィリピンの回答を繰り返したとのテキストメッセージを発表した。Barba 長官は「食品医薬品局(Food and Drug Administration, FDA)が国家知的財産権委員会(National Committee on Intellectual Property Rights, NCIPR)で報告したように、フィリピンでは偽造医薬品の製造は行われていない。我々は積み替えを疑っている」と述べた。IPOPHL の Teodoro Pascua 副長官はテキストメッセージで、「税関局(Bureau of Customs, BOC)、フィリピン国家警察(Philippine National Police, PNP)、国家捜査局(National Bureau of Investigation, NBI)、FDAによると、フィリピンで押収された偽造医薬品は海外から来たもので国内発のものではない」と述べている。先週発表された USTR のスペシャル 301 条報告書では、フィリピンは知的財産権の保護とエンフォースメントに問題のある国の監視国リストから外れたままだったが、米国政府はフィリピン国内の偽造医薬品に懸念を示した。USTR は、経済協力開発機構(Organization for Economic Co-operation and Development, OECD)と欧州連合知的財産庁(EU Intellectual Property Office, EUIPO)の調査を引用し、フィリピンや中国、インド、ベトナム、インドネシア、パキスタンなどの国が世界的に流通している偽造医薬品の主要供給国であると指摘した。また、USTR によると、過去 1 年間、各国が Covid-19 検査キット、アメリカ合衆国労働安全衛生研究所(National Institute for Occupational Safety and Health, NIOSH)の認証基準(N95)を満たす空気浄化粒子状呼吸器や同等のマスクなどの個人用保護用具、除菌剤、洗剤、消毒剤などの偽造品を中国から大量に輸入していることが引き続き報告されているという。Pascua 副長官は、「OECD が引用した報告書を確認したところ、どうやら

2014年から2016年の間の事柄を対象としており、要するに時代遅れでもはや存在しない可能性が高い項目である」と述べた。それでも、IPOP HL は、FDA、PNP、NBI、BOC とこの問題について協議している。

(2022年5月4日、フィリピン・スター)

## [フィリピン]

### ～海賊行為に対抗するためのサイトブロッキング法の制定が推進される～

Site-blocking legislation to fight piracy pushed

<https://mb.com.ph/2022/05/10/site-blocking-legislation-to-fight-piracy-pushed/>

知的財産に関する条項がフィリピンに利益をもたらすことから、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP)へのフィリピンの参加に対する、上院による速やかな批准とともに、サイトブロッキングを通じた海賊版対策法制定が行われる。フィリピン知的財産庁(IPOP HL)、国家電気通信委員会(National Telecommunications Commission, NTC)、さまざまなインターネットサービスプロバイダは、覚書を通じて、海賊版サイトを迅速にブロックする仕組みを導入している。昨今、IPOP HL はアジアビデオ産業連盟(Asia Video Industry Association, AVIA)及び映画協会と提携した。現在、NTCからの命令が出てから2時間以内にサイトをブロックすることができる。CitizenWatch Philippinesの共同代表 Tim Abejo氏は「サイトブロッキングは、相当数のサイトがブロックされた場合にのみ海賊版が減少することが研究で示されている。いくつかのサイトがブロックされただけでは、ユーザーは他のブロックされていないサイトに行くだけである。望む結果を得るためには、強固なポリシーが必要だ」と述べた。具体的に、Abejo氏はIPOP HLがより大きな行政執行力を持ち、NTCがより迅速にサイトをブロックできるよう、知的財産法を改正することを要求した。

(2022年5月10日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

～フィリピン知的財産庁(IPOPHL)は、フィリピンの地理的表示産品のさらなる保護のための規則案を作成する～

IPOPHL drafts rules to further protect PH GI products

<https://mb.com.ph/2022/05/13/ipophl-drafts-rules-to-further-protect-ph-gi-products/>

フィリピン知的財産庁(IPOPHL)は、国内の地理的表示産品の保護を強化するため、地理的表示に関する施行規則案を作成した。商標局(Bureau of Trademarks, BOT)によって作成された施行規則案は、1997年知的財産法に基づき、地理的表示を保護可能な知的財産として認識することを目的としている。また、世界貿易機関(World Trade Organization, WTO)の加盟国であるフィリピンが、他の加盟国に相互の権利と地理的表示の保護を提供する義務を果たすことになる。施行規則案には、「地理的表示の保護は、フィリピン産の固有の製品の競争力を高めるために不可欠である」と記載されている。そして、5月12日に第1回目の関係者協議が行われた。

(2022年5月13日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

～監視国リストからの除外は、政府が知的財産権を保護していることの証明である～

Exclusion from watchlist proof that gov't protects IP rights — IPOPHL

<https://newsinfo.inquirer.net/1598511/exclusion-from-watchlist-for-ip-concerns-proof-that-ph-govt-protects-ip-rights-ipo-phl>

フィリピン知的財産庁(IPOPHL)は、フィリピンが知的財産権に関する監視国リストから除外されていることは、政府がクリエイターや起業家の保護に尽力している証であると述べた。IPOPHLのRowel Barba長官は声明の中で、「米国通商代表部(US Trade Representative, USTR)スペシャル 301条報告書(Special 301 Report)がフィリピンを監視国リストに含めなかった事は、外国の知的財産権を獲

得するという点でフィリピンをよいポジションに置いているため、喜ばしいことである。これは、IPOP HL と知的財産権に関する国家知的財産権委員会(National Committee on Intellectual Property Rights, NCIPR)が、イノベーション、創造性、起業家精神を育み、外国の知的財産権が繁栄する目的地としてフィリピンの魅力を維持することに確固たる意志を示している証である」と述べた。IPOP HL によると、フィリピンが USTR の監視国リストに載らなかったのは 9 年連続となる。この監視国リストは、利害関係者が世界各国、特に貿易相手国の知的財産保護措置と知的財産法の執行について最新情報を入手できるよう毎年更新される。しかし、USTR の監視国リストに含まれていないにもかかわらず、報告書においては、経済協力開発機構(Organization for Economic Co-operation and Development, OECD)と欧州連合知的財産庁(European Union Intellectual Property Office, EUIPO)のデータを引用し、フィリピンと他のアジア諸国が偽造医薬品の拠点になりつつある事が指摘された。IPOP HL の Teodoro Pascua 副長官は、「製薬防護研究所(Pharmaceutical Security Institute, PSI)と提携し、偽造医薬品の流通を阻止するための能力開発、意識向上、重要な情報交換のための枠組みの構築に取り組んでいる」と述べた。

(2022 年 5 月 16 日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー)

## [フィリピン]

### ～知的財産法の改正が推進される～

Amendment to Intellectual Property Code pushed

<https://mb.com.ph/2022/05/20/amendment-to-intellectual-property-code-pushed/>

議会は、フィリピン知的財産庁(IPOP HL)に大きな執行力を与え、国家電気通信委員会(National Telecommunications Commission, NTC)がオンラインサイトをより迅速にブロックできるように、知的財産法を改正すべきだと、支持団体は主張している。現在、サイトは NTC からの命令が出てから 2 時間以内にブロックすることができる。Citizen Watch の共同代表である Tim Abejo 氏は声明の中で、フ

フィリピンの知的財産法を改正することにより、海賊版サイトを直ちにブロックすることが可能になると述べている。「私たちは、国際的市場にアピールできる独自の資質を持っている。新しいリーダーたちは、フィリピンの膨大なクリエイティブな才能を支援するために、インセンティブを与える政策と、国際競争力を持つはずの分野を破壊している海賊版の対抗に効果的な保護を提供すべきである」と Abejo 氏は述べている。オンライン海賊行為はフィリピン経済に損害を与え続けており、損失は数十億ペソに上り、関連産業に従事する数千人の労働者が職を奪われている。フィリピンはオンライン海賊行為によって、2020年には、合法的な定額制ビデオ・オン・デマンド(VOD)・サービスから約63億ペソが奪われたと予測され、アジアにおけるVOD海賊行為において3位にランクされている。2022年のアジアビデオ産業連盟(Asia Video Industry Association, AVIA)報告書によると、Covid-19の大流行はすでに悲惨なこの状況をさらに悪化させ、2020年のメトロ・マニラ映画祭(Metro Manila Film Festival, MMFF)では、オンライン海賊行為により、前年度に実現した総収入の3%しか得られなかった。Abejo氏は「この収入減は、オンライン海賊に直接狙われる産業だけでなく、あらゆるデジタルコンテンツやソフトウェアを生産する企業が支援する何千もの関連企業にも影響を及ぼしている」と述べた。

(2022年5月20日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

～フィリピン商工会議所(PCCI)は地理的表示(GI)法の制定に尽力する～

PCCI bats for GI legislation

<https://mb.com.ph/2022/05/29/pcci-bats-for-gi-legislation/>

フィリピン商工会議所(The Philippine Chamber of Commerce and Industry, PCCI)のGeorge Baracelon会頭は、フィリピンの企業や起業家の間で知的財産の認識と理解を促進し強化するための、世界知的所有権機関(World Intellectual Property Organization, WIPO)とのパートナーシップの更新を行い、その際、Baracelon会頭とWIPOシンガポールオフィスのPeter Willimott所長は、知的財

産を尊重し、意識を高めるためのツールを開発する国家戦略が必要であることに同意した。Baracelon 会頭は「フィリピン知的財産庁(IPOPHL)が議会で地理的表示(GI)法を導入する活動を行うことは、農業、美術工芸品、観光などフィリピンの様々な分野に利益をもたらすだろう」と述べた。IPOPHL は、フィリピンにおける GI 産品の保護を強化するために、GI に関する施行規則を作成している。商標局によって作成された施行規則は、1997 年の知的財産法の下で GI を保護可能な知的財産として認識することを目的としている。また、フィリピンは世界貿易機関(World Trade Organization, WTO)の加盟国として、他の加盟国に相互の権利と GI 保護を提供する義務も果たすことになる。

(2022 年 5 月 29 日、マニラ・ブレティン)

## [ベトナム]

～ベトナム商工会議所 (VCCI)は、知的財産法改正案への規則追加を提案する～

VCCI suggests adding regulations to draft amendments to Law on Intellectual Property

<https://en.vietnamplus.vn/vcci-suggests-adding-regulations-to-draft-amendments-to-law-on-intellectual-property/228120.vnp>

ベトナム商工会議所(Vietnam Chamber of Commerce and Industry, VCCI)は、知的財産法の多くの条文を修正及び補正する法案に、デジタル変革に関連する規則を追加することを提案した。現在、法案はオンライン公共サービスポータルを通じての著作権登録書類の提出を規定しているだけで、商標と工業意匠に関するデータは不完全であり、ベトナム知的財産庁(Intellectual Property Office of Viet Nam, IP Viet Nam)による更新もされていないと VCCI は述べている。VCCI によると、知的財産法は、著作権やソフトウェアに関連する権利、情報システム、営業秘密に関する工業所有権など、多くの種類の知的財産を認識し保護している。しかし、いくつかの問題は明確化されておらず、多くの困難を引き起こしている。他の多くの経済分野において、企業にとって最大の資産価値が工場、設備、建設などであるとするれば、デジタル経済において最も価値のある資産は、ソフトウェア、データ、情

報システム、書籍、音楽、映画、娯楽プログラム、美術品などの著作権である。これらはすべて知的財産法で保護される対象である。VCCIによると、デジタル経済発展のための知的財産保護は、工業やスマート農業の分野への投資を促進するために重要である。したがって、私的所有権の保護に向けて、デジタル環境におけるあらゆる種類の知的財産を認識し保護する機関を知的財産法に追加することを検討することが必要である。

(2022年5月7日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

### ～税関は 1,000 件を超える違反を処理した～

More than 1,000 violations of customs handled

<https://english.haiquanonline.com.vn/more-than-1000-violations-of-customs-handled-22440.html>

この4月に、税関は主に砂糖、タバコ、ビール、粉ミルク、医薬品、化粧品、新型電子機器、電気製品、鶏肉、鶏肉製品などいくつかの品目を押収した。また、ディエンビエン省、ゲアン省などの空路、郵便ルート、国境ルートで麻薬の密売や違法輸送の防止が強化され、大量の麻薬が押収された。2022年3月16日から2022年4月15日まで、税関部門は、他の当局と協力して、1,800億ドン相当の侵害品1,061件を処理し、国家予算に210億ドン以上貢献し、2件を裁判所に提訴し、4件を他の機関に移管した。3月30日と31日、税関総局(General Department of Customs, GDC)反密輸・捜査局(Anti-Smuggling and Investigation Department)はハイフォン税関と連携し、疑いのある貨物を検索したところ、船荷証券に申告された冷凍魚の他に、税関に申告されていない条件付輸入品である、約350kgの乾燥タツノオトシゴが含まれていたことが判明した。これは市場価値の高い商品であり、ワシントン条約(Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora, CITES)の附属書IIに記載されている。2022年4月5日、クアンニン省税関は、クアンニン省ハロン市で、産地不明のバイオ燃料を1,300リットル運搬する容疑者を発見した。1日後、クアン

ニン省税関は容疑者の行政違反記録を作成し、商品を押収し、制裁のためにハロン市人民委員会の議長にその書類を転送した。

(2022年5月10日、ベトナム税関局ニュース)

## [ベトナム]

### ～第16回国家技術革新賞で84の優れたソリューションが表彰される～

16th National Technological Innovation Awards honors 84 outstanding solutions

[https://www.sggpnews.org.vn/science\\_technology/16th-national-technological-innovation-awards-honors-84-outstanding-solutions-99089.html](https://www.sggpnews.org.vn/science_technology/16th-national-technological-innovation-awards-honors-84-outstanding-solutions-99089.html)

ベトナム科学創造支援基金(Vietnam Fund for Supporting Technological Creations, VIFOTEC)は昨日、ベトナム科学技術協会連合(Vietnam Union of Science and Technology Association)、科学技術省(Ministry of Science and Technology, MOST)、ホーチミン共産青年同盟中央委員会(Ho Chi Minh Communist Youth Union Central Committee, HCYU)、ベトナム労働総同盟(Vietnam General Confederation of Labor)が主催する第16回国家技術革新賞(National Technological Innovation Awards)2020-2021の結果を発表した。組織理事会は、84の優れたソリューションと製品に賞を提供することを決定した。VIFOTEC 常任委員会の副委員長である Le Xuan Thao 博士によると、コンテストに参加した52の省と都市のうち、36の都市と省、及び国防省が受賞した。5つの一等賞を獲得したのはティンホア省、クアンビン省、バリア・ブンタウ省、ダナン市、および国防省の参加者である。組織による賞のほか、世界知的所有権機関(World Intellectual Property Organization, WIPO)からWIPO 2019賞が、軍事技術アカデミーの准教授である Nguyen Huy Hoang 博士のソリューション「対ドローン制圧装置の研究、設計、製作」に贈られた。授賞式は、5月11日にハノイで開催される予定である。国家技術革新賞は、新しい科学技術の成果を獲得し、経済成長を促進するために、社会における創造的労働を奨励するための、32年間に



わたり年 2 回開催されているコンテストである。32 年間で約 1,000 の優れたソリューションや製品が受賞し、製造業や社会活動において広く応用され、現在の課題を解決している。

(2022 年 5 月 11 日、サイゴン解放新聞)

## [ベトナム]

### ~Viettel の 2 つの新しい発明が米国で独占保護証明書を取得した~

Two new Viettel inventions granted exclusive protection certificate in the US  
<https://vietnamnet.vn/en/two-new-viettel-inventions-granted-exclusive-protection-certificate-in-the-us-2023867.html>

Viettel Group 傘下の Viettel Aerospace Institute(VTX)は、オプトエレクトロニクスおよび材料産業分野の 2 つの発明について、米国特許商標庁(USPTO)から正式に保護証書を授与された。2017 年に発明された、「中波サーマルイメージング装置用球面ミラー光学部品(Spherical mirror optics for medium-wave thermal imaging equipment)」は、独自の課題を解決、カメラコアの設計及び製造を行って、海外からの輸入への依存を最小限に抑えた。一方、「高温合成材料の製造方法(Method for making high-temperature synthetic materials)」の発明は、軍事分野の過酷な作業環境に対応できる材料の製造に役立っている。Viettel の発明件数は増加傾向にあり、軍事・民生の両分野をカバーしており、技術的パイオニアとしての地位が確立されている。Viettel は、ベトナムで 56 件、米国で 11 件の特許を取得している。米国で独占的に保護されている特許は、ハイテク生産・製造において、コア技術の研究開発に関する Viettel の自律的な能力を実証している。米国は技術面で世界をリードする国である。米国で発行された特許は、他の国で特許を登録する必要がある場合の貴重な参考資料となる。2021 年のベトナム知的財産庁(IP Viet Nam)の統計によると、Viettel はベトナムで最も特許出願数が多く、年間の特許付与数も多い。昨今、Viettel の軍事・防衛分野の 2 つのプロジェクトは、科学技術における最高の賞であるホーチミン賞も受賞している。

(2022 年 5 月 27 日、ベトナムネット)

## [ベトナム]

### ～ランソン省は知的財産侵害品を阻止する～

Lang Son prevents goods infringing intellectual property

<https://english.haiquanonline.com.vn/lang-son-prevents-goods-infringing-intellectual-property-22596.html>

ランソン省における、知的財産権を侵害する偽物の取引は増加し、より複雑な展開の兆しを見せている。ランソン税関によると、多くの密輸業者が電子商取引活動、ソーシャルネットワークを通じたオンラインショッピング、速達サービスや小包を利用して、国境を越えて禁制品を出荷している。輸出入活動における貿易詐欺は、より複雑で予測不可能なものとなっている。偽物の混入、低品質、産地偽装など、違反行為はますます多様化し、巧妙化している。今でも定期的に電子通関手続きや、グリーン及び、イエローチャンネル(実地検査免除)に分類される商品を悪用して、商品名、数量、カテゴリー、コード、原産地を偽った申告が行われている。さらに、多くの事業者が、輸送中の貨物、国境ゲートに移送された輸入貨物、積み替えられた貨物、速達の形態の貨物など、税関管理の対象となる貨物の輸送体制を利用して、不正行為、特に知的財産権侵害を行っている。ランソン税関の Vy Cong Tuong 副局長によると、同局は国境ゲートの地方税関支局に対し、商品の原産地とラベルを綿密に検査及び管理し、知的財産権を保護し、企業、特に違反に関連する企業の情報を収集するよう求めている。税関は、検問所、倉庫での税関検査を強化し、オンラインでの監督を迅速化し、税関申告における密輸と貿易詐欺を効果的に防止し、輸出入を厳格に管理し、違反をタイムリーに検出し、収入損失を防止するよう、各支局に要求した。税関各支局は、地域の管轄機関と連携して情報を収集し、国境越えや国境ゲートを監督して違反者を逮捕し、国境ゲートを越えた密輸や違法輸送に関する規制を遵守するよう住民に指導することが求められている。4月15日の時点で、ランソン省税関は285件の違反を処理し、侵害品の総価値は92億ドン以上にも及んだ。その内訳は、税関違反が2件で1億700万ドン超相当、その他の違

反が 208 件で 86 億ドン超相当、知的財産権関連の違反 3 件、4 億 8800 万ドン相当であった。

(2022 年 5 月 27 日、ベトナム税関局ニュース)

## [ベトナム]

～知的財産法の修正及び補足を議員らが議論する／国会常設委員会は 5 月 31 日に知財、家庭内暴力、草の根民主主義に関する法案を議論する～

Legislators debate adjustments, supplements to Law on Intellectual Property

<https://en.vietnamplus.vn/legislators-debate-adjustments-supplements-to-law-on-intellectual-property/229442.vnp>

NA debate draft laws on IP, domestic violence, grassroots democracy on May 31

<https://en.vietnamplus.vn/na-debate-draft-laws-on-ip-domestic-violence-grassroots-democracy-on-may-31/229473.vnp>

5 月 31 日、第 15 期第 3 回国会の審議において、議員は知的財産法のいくつかの条項の修正および補足に関する法律の草案を議論した。国会常務委員会(National Assembly Standing Committee)のメンバーである、国会法律委員会(National Assembly Law Committee)の Hoang Thanh Tung 委員長によると、政府は、国旗、国章、国歌に関する知的財産権の実施に関する知的財産法第 7 条第 2 項の調整を提案した。この提案によれば、国旗、国章、国歌の普及と使用は、法に従い、国旗・国章・国歌に関する知的財産権を行使する組織や個人は、国旗・国章・国歌の普及や使用を妨害してはならない。Tung 氏によると、国会常務委員会は、国旗、国章、国歌に関連する規制が 2013 年憲法第 13 条に規定されていることを突き止めた。一方、外国での著作権登録申請前の発明の安全な管理について、国会常務委員会は、法案に発明の安全な管理の原則と範囲を明確にし、政府にこの問題の詳細を決定することを提案した。Tung 氏は、秘密発明の登録申請の処理は、政府の規定に従って行われるべきであると付け加えた。このほか、植物品種の知的財産保護

証明書所有者の権利制限、仲介サービスを提供する企業の著作権および著作隣接権の法的責任など、法案の多くの内容についても議論された。

国会常設委員会（NA Standing Committee）は5月31日の午前中、知的財産法のいくつかの条文の修正と補足に関する法案を議論した。国会のテレビチャンネルで生中継された議論では、知的財産に関する行政違反、植物品種保護証明書の所有者の権利、著者、共著者、著作権、工業所有権の手続きに関する請願とその解決などに多くの意見が集中した。

（2022年5月31日、ベトナムニュースエージェンシー）